

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	3				
倉吉市	4				
境港市	5				
岩美町	6				
若桜町	7				
智頭町	8				
八頭町	9				
三朝町	10				
湯梨浜町	11				
琴浦町	12				
北栄町	13				
日吉津村	14				
大山町	15				
南部町	16				
伯耆町	17				
日南町	18				
日野町	19				
江府町	20				

平成28年度 決算状況				人 口		27年国調 22年国調		増減率		34,174人 35,259人		-3.1%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3														
																29. 1. 1		34,813人		34,375人		22年国調		667		700		31		2045													
																28. 1. 1		35,254人		34,831人		27年国調		4.1		4.3		鳥取県		境港市		地方交付税種地		1-2									
																増減率		-1.3%		-1.3%		第1次		667		700																	
																4.1		4.1		4.3		第2次		4,186		4,363																	
																25.9		25.9		26.9		第3次		11,289		11,176																	
																69.9		68.8		68.8																							
職 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 状 況		取 得 支 出 差 引		額		平 成 2 8 年 度 (千 円)		平 成 2 7 年 度 (千 円)											
																3,922,306		23.9		3,922,212		49.9										16,430,142		16,765,046		16,187,055		16,394,840					
																124,311		0.8		124,311		1.6												243,087		370,206		66,225		194,735			
																6,187		0.0		6,187		0.1												176,862		175,471		1,391		-50,669			
																12,281		0.1		12,281		0.2																					
																7,245		0.0		7,245		0.1																					
																615,028		3.7		615,028		7.8																					
																-		-		-		-																					
																-		-		-		-																					
																18,714		0.1		18,714		0.2																					
																-		-		-		-																					
																15,826		0.1		15,826		0.2																					
																3,550,812		21.6		2,952,656		37.6																					
																2,952,656		18.0		2,952,656		37.6																					
																598,156		3.6		-		-																					
																-		-		-		-																					
																8,272,710		50.4		7,674,460		97.7																					
																3,688		0.0		3,688		0.0																					
																145,986		0.9		-		-																					
																279,980		1.7		8,784		0.1																					
																114,610		0.7		-		-																					
																2,566,255		15.6		-		-																					
																139,430		0.8		139,430		1.8																					
																1,105,926		6.7		-		-																					
																36,699		0.2		21,202		0.3																					
																454,231		2.8		-		-																					
																397,692		2.4		-		-																					
																370,206		2.3		-		-																					
																1,475,829		9.0		5,447		0.1																					
																1,066,900		6.5		-		-																					
																-		-		-		-																					
																442,000		2.7		-		-																					
																16,430,142		100.0		7,853,011		100.0																					
																3,916,362		99.8		3,916,362		99.8																					
																1,728,692		44.0		1,834,429		46.8																					
																61,339		1.6		1,363,619		34.8																					
																121,323		3.1		121,323		3.1																					
																288,148		7.3		288,148		7.3																					
																-		-		-		-																					
																1,677,509		42.8		1,677,509		42.8																					
																96,511		2.5		96,511		2.5																					
																259,730		6.6		259,730		6.6																					
																-		-		-		-																					
																5,944		0.2		5,944		0.2																					
																5,944		0.2		5,944		0.2																					
																8,550		0.1		8,550		0.1																					
																-		-		-		-																					
																94		0.0		94		0.0																					
																-		-		-		-																					
																-		-		-		-																					
																3,922,306		100.0		3,922,306		100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び委託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		16,985人 18,427人 -7.8%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 31 鳥取県		団体名 3297 八頭町		市町村類型 地方交付税種地		IV-1															
平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		206.71knf 82人		29. 1. 1 28. 1. 1		17,679人 17,911人 -1.3%		第1次 1,513 17.3 17.3			31 鳥取県		3297 八頭町		地方交付税種地		IV-1															
平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		206.71knf 82人		29. 1. 1 28. 1. 1		17,679人 17,911人 -1.3%		第1次 1,513 17.3 17.3			31 鳥取県		3297 八頭町		地方交付税種地		IV-1															
平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		206.71knf 82人		29. 1. 1 28. 1. 1		17,679人 17,911人 -1.3%		第1次 1,513 17.3 17.3			31 鳥取県		3297 八頭町		地方交付税種地		IV-1															
平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		206.71knf 82人		29. 1. 1 28. 1. 1		17,679人 17,911人 -1.3%		第1次 1,513 17.3 17.3			31 鳥取県		3297 八頭町		地方交付税種地		IV-1															
平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		206.71knf 82人		29. 1. 1 28. 1. 1		17,679人 17,911人 -1.3%		第1次 1,513 17.3 17.3			31 鳥取県		3297 八頭町		地方交付税種地		IV-1															
収入の状況 (単位: 千円・%)				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体状況	取		支		積立金取崩し額		職	給料月額		一人当たり平均給料														
収入の状況 (単位: 千円・%)				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体状況	取		支		積立金取崩し額		職	給料月額		一人当たり平均給料														
区分								区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山産○	過振○	首都○	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職	うち一般	うち防職	うち防職	うち技能労働者	教育公務員	臨時職員	等合計	199	610,930	3,070		
地方譲与税	1,305,712	11.2	1,305,712	19.5				普通	1,305,712	100.0			低開発	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料
地方譲与税	1,305,712	11.2	1,305,712	19.5				普通	1,305,712	100.0			低開発	×	○	○	○	○	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	
地方譲与税	1,305,712	11.2	1,305,712	19.5				普通	1,305,712	100.0			低開発	×	○	○	○	○	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	
地方譲与税	1,305,712	11.2	1,305,712	19.5				普通	1,305,712	100.0			低開発	×	○	○	○	○	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	
地方譲与税	1,305,712	11.2	1,305,712	19.5				普通	1,305,712	100.0			低開発	×	○	○	○	○	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	給料月額	一人当たり平均給料	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人	27年度 増減率	調 率	6,490 7,015 -7.5%	人	27年度 増減率	調 率	233.52 28 -	人	27年度 増減率	調 率	29.1.1 28.1.1 増減率	住民基本台帳人口	うち日本人	6,720 6,816 -1.4%	6,662 6,757 -1.4%	産業 構造	27年度 調率	27年度 調率	523 16.0 613 18.7 2,140 65.3	541 15.5 666 19.1 2,278 65.4	都道府県名 31 鳥取県	団体名 3645 三朝町	市町村 類型 地方交付税種地	II-2 2-2		
収入の状況 (単位:千円・%)																														
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																									
地方	譲与税	673,298	13.6	673,298	23.8																									
地方	割交付金	875	0.0	875	0.0																									
株	式等譲渡所得割交付金	1,025	0.0	1,025	0.0																									
地	方消費税交付金	112,077	2.3	112,077	4.0																									
ゴ	ルフ場利用税交付金	162	0.0	162	0.0																									
特	別地方消費税交付金	-	-	-	-																									
自	動車取得税交付金	7,824	0.2	7,824	0.3																									
軽	油引取税交付金	-	-	-	-																									
地	方特例交付金	1,134	0.0	1,134	0.0																									
地	方交付税	2,221,940	44.8	1,992,721	70.3																									
内	訳	1,992,721	40.2	1,992,721	70.3																									
特	別交付税	229,219	4.6	-	-																									
歌	震災復興特別交付税	-	-	-	-																									
(一)	般財源計	3,062,000	61.8	2,832,781	99.9																									
交	通安全対策特別交付金	550	0.0	550	0.0																									
分	担金・負担金	27,198	0.5	-	-																									
使	用料	34,837	0.7	748	0.0																									
手	数支出	21,416	0.4	-	-																									
国	庫支出	360,752	7.3	-	-																									
有	提供交付金	-	-	-	-																									
(特)	別区財調交付金	-	-	-	-																									
都	道府県支出	576,176	11.6	-	-																									
財	産取	34,572	0.7	330	0.0																									
寄	附入金	150,365	3.0	-	-																									
繰	越入金	143,948	2.9	-	-																									
繰	越入金	91,333	1.8	-	-																									
諸	収入金	68,193	1.4	184	0.0																									
地	方債	384,600	7.8	-	-																									
うち	減収補填債(特例分)	-	-	-	-																									
うち	臨時財政対策債	120,100	2.4	-	-																									
収	入合	4,955,940	100.0	2,834,593	100.0																									

性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別	歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)																					
区	分	決算額	構成比	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	622,320	615,725															
人	件	842,823	17.7	795,151	761,484	25.8	-	普通建設事業費	80,543	基準財政需要額	2,617,194	2,630,056															
うち	職員給与	515,834	10.8	476,829	-	-	議	会	費	80,543	標準税収入額	778,310	770,027														
扶	助	542,034	11.4	231,523	231,523	7.8	総	務	費	1,163,116	標準財政規模	2,891,185	2,939,387														
公	債	437,296	9.2	434,041	434,041	14.7	民	生	費	1,233,406	財政指数	0.24	0.23														
内	元利償還金	404,143	8.5	400,950	400,950	13.6	衛	生	費	172,148	実質収支比率(%)	2.9	2.8														
訳	一時借入金	32,969	0.7	32,907	32,907	1.1	労	働	費	10,000	公債費負担比率(%)	12.7	12.8														
(義)	務的経費計	1,822,153	38.3	1,460,715	1,427,048	48.3	農	林	水	産	業	費	98,689	180,886													
物	件	705,722	14.8	506,576	320,563	10.8	商	工	業	費	370,374	断	全	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-					
維	持	36,028	0.8	23,618	19,630	6.3	土	木	費	326,221	94,673	217,140	-	-													
補	助	615,965	12.9	382,161	257,469	8.7	消	防	費	184,177	39,517	135,795	9.0	10.1													
うち	一部事務組合負担金	154,669	3.2	154,177	144,180	4.9	災	害	復	旧	費	496,251	291,430	-	-												
繰	出	570,628	12.0	512,040	494,188	16.7	公	債	費	61,935	1.3	43,229	-	-													
積	立	247,957	5.2	103,936	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-													
投	資・出	78,536	1.7	68,536	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	-					
前	年	682,618	14.3	176,211	-	-	歳	出	合	計	4,759,607	100.0	620,683	3,233,793													
う	ち	704	0.0	704	2,518,898	千円	繰	公	合	計	639,164	会	実	質	引	収	支	633									
内	普通建設事業費	620,683	13.0	132,982	経	常	収	支	比	率	225,151	当	下	道	道	費	-13,339										
うち	補助	189,738	4.0	23,618	85.3%	(88.9%)	事	観	光	施	設	68,536	加	入	世	帯	数	(世帯)	994								
うち	単独	400,022	8.4	108,581	及	び	減	収	補	填	債	(特例分)	業	簡	易	水	道	4,382	の								
訳	災害復興事業費	61,935	1.3	43,229	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	等	上	道	道	等	上	道	道	費	86	1,544			
失業	対策事業費	-	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	へ	国	民	健	康	保	険	70,840	被	保	険	者	数	(人)		
収	入合	4,759,607	100.0	3,233,793	3,430,126	千円	出	の	他	270,255	況	業	者	1	人	当	り	保	険	給	付	費	339	86			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイブレン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		17,416人 18,531人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 31		団体名 3718		市町村類型 地方交付税種地		IV-0			
増減率				139.97%		124人		29.1.1 28.1.1		18,002人 18,174人		区分 27年度国調 22年度国調			鳥取県		琴浦町		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
増減率				139.97%		124人		増減率		-0.9%		-1.0%		第1次 第2次 第3次			31		3718		2-2			
増減率				139.97%		124人		増減率		-0.9%		-1.0%		1,943 21.7 2.175 4,818 53.9			2,023 21.8 2,281 24.6 4,959 53.5		31		3718		2-2	
増減率				139.97%		124人		増減率		-0.9%		-1.0%		1,943 21.7 2.175 4,818 53.9			2,023 21.8 2,281 24.6 4,959 53.5		31		3718		2-2	
増減率				139.97%		124人		増減率		-0.9%		-1.0%		1,943 21.7 2.175 4,818 53.9			2,023 21.8 2,281 24.6 4,959 53.5		31		3718		2-2	
増減率				139.97%		124人		増減率		-0.9%		-1.0%		1,943 21.7 2.175 4,818 53.9			2,023 21.8 2,281 24.6 4,959 53.5		31		3718		2-2	
増減率				139.97%		124人		増減率		-0.9%		-1.0%		1,943 21.7 2.175 4,818 53.9			2,023 21.8 2,281 24.6 4,959 53.5		31		3718		2-2	
増減率				139.97%		124人		増減率		-0.9%		-1.0%		1,943 21.7 2.175 4,818 53.9			2,023 21.8 2,281 24.6 4,959 53.5		31		3718		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
市町村税の状況 (単位:千円・%)																								
収入済額																								
構成比																								
超過課税分																								
旧新産×																								
旧工特×																								
低開発○																								
旧産炭×																								
山産振×																								
過環都×																								
近中×																								
財政健全化等○																								
指数表選定×																								
財源超過×																								
職員数(人)																								
給料月額(百円)																								
一人当たり平均給料月額(百円)																								
一般職員																								
うち防務職員																								
うち技能労務職員																								
教育公務員																								
臨時職																								
等合計																								
フラスパイレス指数																								
94.6																								
一部事務組合加入の状況																								
特別職等																								
定数																								
適用開始年月日																								
一人当たり平均給料月額(百円)																								
議員公務災害×																								
非常勤公務災害×																								
退職手当○																								
事務機共同×																								
税務事務所×																								
老人福祉×																								
伝染病×																								
し尿処理○																								
ごみ処理○																								
火葬場×																								
常備消防×																								
小学校×																								
中学校×																								
その他○																								
市区町村長																								
副市区町村長																								
教育長																								
議会議員																								
議会副議員																								
議会議員																								
標準財政収入額																								
標準財政需要額																								
標準財政規模																								
財政力指数																								
実質収支比率(%)																								
公債費負担比率(%)																								
判断実質赤字比率(%)																								
断連続実質赤字比率(%)																								
比率実質公債費比率(%)																								
比率将来負担比率(%)																								
積立金高																								
財調																								
減額																								
現在高																								
特定目的																								
地方債現在高																								
物件等購入																								
保証の補償																								
その他																								
実質的なもの																								
収益事業収入																								
土地開発基金現在高																								
徴収率																								
合計																								
市町村民税																								
純固定資産税																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名		市町村類型		III-O					
					27年度国調 増減率			14,820人 15,442人 -4.0%			31		3726		III-O					
					面積			56.94km ²			鳥取県		北栄町		地方交付税種地					
					人口密度			260人/km ²			27年度国調		22年度国調		2-2					
収入の状況 (単位:千円・%)					区分			住民基本台帳人口			うち日本人		区分		27年度国調		22年度国調			
					29. 1. 1			15,402人			15,295人		第1次		1,795		1,987			
					28. 1. 1			15,533人			15,429人		第2次		1,664		1,698			
					増減率			-0.8%			-0.9%		第3次		21.2		4,310			
															4,390		4,310			
															55.9		53.9			
収入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体状況			取		額		9,991,606		8,625,631			
区分					決算額			構成比			超過課税分			収入総額		9,334,173		8,284,383		
地方譲与税					1,356,852			13.6			1,356,852			100.0			657,433		341,248	
地方譲与税					87,416			0.9			87,416			1.7			392,026		84,592	
配当交付金					2,277			0.0			2,277			0.0			265,407		256,656	
利子割交付金					4,518			0.0			4,518			0.1			8,751		61,368	
株式等譲渡所得割交付金					2,662			0.0			2,662			0.1			-		122,825	
地方消費税交付金					239,877			2.4			239,877			4.7			-		-	
ゴルフ場利用税交付金					-			-			-			-			-		-	
特別地方消費税交付金					-			-			-			-			-		-	
自動車取得税交付金					16,298			0.2			16,298			0.3			-		-	
軽油引取税交付金					-			-			-			-			-		-	
地方特例交付金					4,360			0.0			4,360			0.1			-		-	
地方交付税					3,848,653			38.5			3,429,190			66.5			409,694		-	
内 普通交付税					3,429,190			34.3			3,429,190			66.5			-		-	
内 特別交付税					419,463			4.2			-			-			-		-	
内 震災復興特別交付税					-			-			-			-			-		-	
内 (一般財源計)					5,562,913			55.7			5,143,450			99.8			-		-	
内 交通安全対策特別交付金					2,079			0.0			2,079			0.0			-		-	
内 分担金・負担金					16,440			0.2			-			-			-		-	
内 使用料					107,795			1.1			-			-			-		-	
内 手数料					8,720			0.1			-			-			-		-	
内 国庫支出金					1,091,124			10.9			-			-			-		-	
内 国有提供交付金					-			-			-			-			-		-	
内 (特別区財調交付金)					-			-			-			-			-		-	
内 都道府県支出金					881,617			8.8			-			-			-		-	
内 財産取					17,213			0.2			7,769			0.2			-		-	
内 寄附入金					370,280			3.7			-			-			-		-	
内 繰越入金					694,813			7.0			-			-			-		-	
内 繰越収入					341,248			3.4			-			-			-		-	
内 諸収入					185,466			1.9			139			0.0			-		-	
内 地方債					711,898			7.1			-			-			-		-	
内 うち減収補填債(特例分)					-			-			-			-			-		-	
内 うち臨時財政対策債					229,448			2.3			-			-			-		-	
内 歳入合計					9,991,606			100.0			5,153,437			100.0			-		-	
内 歳入					9,991,606			100.0			5,153,437			100.0			-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
区分					決算額			構成比			(A)のうち			標準財政収入額		1,371,938		1,340,391		
人 員費					1,293,592			13.9			1,162,277			1,113,122			20.7		-	
人 員給					845,421			9.1			727,927			-			-		-	
人 員費					1,524,245			16.3			563,375			561,234			10.4		-	
人 員費					1,019,878			10.9			1,010,704			1,010,704			18.8		-	
内 元利償還金					933,078			10.0			924,370			924,370			17.2		-	
内 一時借入金					86,800			0.9			86,334			86,334			1.6		-	
内 義務的経費計					3,837,715			41.1			2,736,356			2,685,060			49.9		-	
内 物件費					1,219,544			13.1			896,555			665,452			12.4		-	
内 維持修費					64,031			0.7			54,600			14,924			0.3		-	
内 補助費等					1,352,328			14.5			753,229			455,534			8.5		-	
内 うち一部事務組合負担金					293,988			3.1			277,400			277,400			5.2		-	
内 繰越入金					1,342,090			14.4			1,178,712			1,149,020			21.3		-	
内 積立入金					368,549			3.9			777			-			-		-	
内 投資・出資金・貸付金					44,350			0.5			10,000			-			-		-	
内 前年度繰上充用金					-			-			-			-			-		-	
内 前年度繰上充用金					1,105,566			11.8			272,207			272,207			30.938		-	
内 うち人件費					20,528			0.2			20,528			4,969,990千円			109.0		-	
内 普通建設事業費					990,440			10.6			241,269			241,269			2.8		-	
内 うち補助					568,615			6.1			69,223			69,223			0.8		-	
内 うち単独					414,446			4.4			171,389			171,389			2.2		-	
内 災害復旧事業費					115,126			1.2			30,938			30,938			0.4		-	
内 失業対策事業費					-			-			-			-			-		-	
内 歳入					9,991,606			100.0			5,153,437			5,153,437			100.0		-	
内 歳入					9,991,606			100.0			5,153,437			5,153,437			100.0		-	
内 歳出					9,334,173			93.4			6,559,869千円			6,559,869千円			68.7		-	
内 歳出					9,334,173			93.4			6,559,869千円			6,559,869千円			68.7		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況				人口増減率				産業構造				都道府県名				市町村類型			
				27年度国調				27年度国調				31				3840			
				3,439人				3,497人				171人				171人			
				29. 1. 1				28. 1. 1				27年度国調				27年度国調			
				3.0%				4.20%				142人				171人			
				増減率				増減率				8.1%				10.4%			
				3,339人				3,469人				389人				347人			
				4.20%				0.5%				22.1%				21.1%			
				819人				0.5%				1,232人				1,125人			
												68.5%							
収入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分				決算額				構成比				構成比				区分			
地方譲与税				922,911				42.5				922,911				71.3			
地方譲与税				11,441				0.5				11,441				0.9			
配当割交付金				694				0.0				694				0.1			
配当割交付金				1,381				0.1				1,381				0.1			
株式等譲渡所得割交付金				813				0.0				813				0.1			
地方消費税交付金				70,041				3.2				70,041				5.4			
ゴルフ場利用税交付金				-				-				-				-			
特別地方消費税交付金				-				-				-				-			
自動車取得税交付金				2,126				0.1				2,126				0.2			
軽油引取税交付金				-				-				-				-			
地方特例交付金				2,001				0.1				2,001				0.2			
地方交付税				382,159				17.6				276,704				21.4			
内 普通交付税				276,704				12.7				276,704				21.4			
内 特別交付税				105,455				4.9				-				-			
内 震災復興特別交付税				-				-				-				-			
(一般財源計)				1,393,567				64.2				1,288,112				99.5			
交通安全対策特別交付金				544				0.0				544				0.0			
分担金・負担金				10,465				0.5				-				-			
使用料				44,505				2.1				296				0.0			
手数料				22,149				1.0				-				-			
国庫支出金				179,490				8.3				-				-			
国有提供交付金				-				-				-				-			
(特別区財調交付金)				-				-				-				-			
都道府県支出金				119,300				5.5				-				-			
財産収				7,296				0.3				6,089				0.5			
寄附入金				38,367				1.8				-				-			
繰入金				11,901				0.5				-				-			
繰越金				87,586				4.0				-				-			
繰上金				20,280				0.9				148				0.0			
うち繰上補填債(特例分)				-				-				-				-			
うち臨時財政対策債				70,188				3.2				-				-			
収入合計				2,170,438				100.0				1,295,189				100.0			
内 市町村税				922,911				100.0				83,964				100.0			
内 個人均等割				157,300				17.0				-				-			
内 法人均等割				27,383				3.0				162				0.2			
内 法人均等割				30,673				3.3				175				0.2			
内 固定資産税				670,927				72.7				83,627				100.0			
内 うち純固定資産税				670,927				72.7				83,627				100.0			
内 軽自動車税				11,130				1.2				-				-			
内 市町村たばこ税				18,380				2.0				-				-			
内 鉱産税				-				-				-				-			
内 特別土地保有税				-				-				-				-			
内 法定外普通税				-				-				-				-			
内 目的税				902				0.1				-				-			
内 法定目的税				902				0.1				-				-			
内 事業場				-				-				-				-			
内 事業場				-				-				-				-			
内 都市計画税				-				-				-				-			
内 水利地益税等				-				-				-				-			
内 法定外目的税				-				-				-				-			
内 合				922,911				100.0				83,964				100.0			
内 職員公務災害				-				-				-				-			
内 非常勤公務災害				-				-				-				-			
内 退職手当				-				-				-				-			
内 事務機共同				-				-				-				-			
内 税務事務				-				-				-				-			
内 老人福祉				-				-				-				-			
内 伝染病				-				-				-				-			
職業入総額				2,170,438												2,294,270			
職業出総額				2,142,319												2,206,684			
差引				28,119												87,586			
翌年度に繰越すべき財源				14,835												16,769			
実年度収支				13,284												70,817			
単年度収支				-57,533												21,958			
積立金徴収額				3,000												12,381			
繰上金徴収額				-												-			
実質単年度収支				-62,555												34,339			
職員数(人)				41												41			
給料月額(千円)				126,321												126,321			
一人当たり平均給料月額(千円)				3,081												3,081			
一般職				-												-			
うち防務				-												-			
うち技術労務				-												-			
職				-												-			
教育公務員				1												1			
職				-												-			
等				-												-			
合				42												42			
フラスバイレス指数				130,173												130,173			
職				-												-			
等				-												-			
計				-												-			
職				-												-			
等				-												-			
計				-												-			
一部事務組合加入の状況																			
特別職																			
定				1				29.04.01				7,290							
適用開始年月日				-															
一人当たり平均給料月額(千円)				-															
職				-															
等				-															
計				1				29.04.01				6,080							
職				1				27.07.01				3,160							
等				1				27.07.01				2,350							
計				8				27.07.01				2,210							
職				-															
等				-															
計				-															
市				1				29.04.01				7,290							
区				-															
町				-															
村				-															
長				-															
官				-															
副				-															
市				1				29.04.01				6,080							
区				1				27.07.01				3,160							
町				1				27.07.01				2,350							
村				8				27.07.01				2,210							
長				-															
官				-															
職				-															
等				-															
計				-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人	27年国調	16,470 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0													
				口	27年国調	17,491 人	29. 1. 1	16,799 人	16,725 人	第1次	2,252		31	鳥取県	大山町	地方交付税種地	2-2													
				増減率	-5.8 %	28. 1. 1	17,003 人	16,942 人	27年国調		2,570	28.0						22年国調												
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積	87 人	増減率	-1.2 %	-1.3 %	第2次	1,688		1,804	19.4	4,753	4,809	52.4	11,890,856	11,432,834												
				人口密度	87 人	第3次	2,252			25.9	28.0								2,570	11,094,190	10,675,517									
				区 分	決 算 額	構 成 比	經常一般財源等	構 成 比		市町村税の状況 (単位：千円・%)									区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)								
地方譲与税				1,481,766	12.5	1,481,766	21.7	市町村税	1,481,164	100.0	指 定 団 体 状 況			額		11,890,856	11,432,834													
地方譲与税				93,375	0.8	93,375	1.4	市町村税	1,481,164	100.0	取			額		11,094,190	10,675,517													
利子割交付金				2,281	0.0	2,281	0.0	区 分	591,013	39.9	入 総			差 額		796,666	757,317													
配当割交付金				4,529	0.0	4,529	0.1	収入済額	591,013	39.9	入 総			差 額		286,803	149,148													
株式等譲渡所得割交付金				2,679	0.0	2,679	0.0	構成比	591,013	39.9	出 総			差 額		509,863	608,169													
地方消費税交付金				265,197	2.2	265,197	3.9	超過課税分	-	-	支			支 支		-98,306	190,346													
ゴルフ場利用税交付金				6,942	0.1	6,942	0.1	旧新産	489,442	33.0	旧工特	1,688	1,804	立 支		11,672	4,873													
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	市町村民	35,740	2.4	旧産炭	19.4	19.6	金 支		-	-													
自動車取得税交付金				17,507	0.1	17,507	0.3	内	38,673	2.6	山産	4,753	4,809	積 立		-	-													
軽油引取税交付金				-	-	-	-	個人均等	762,093	51.4	過振	54.7	52.4	積 立		-86,634	195,219													
地方特例交付金				3,767	0.0	3,767	0.1	所得等割	762,093	51.4	首都	-	-	金 取		-	-													
地方交付税				5,304,013	44.6	4,948,167	72.3	法人均等割	63,921	4.3	近畿	-	-	支 支		-	-													
内				4,948,167	41.6	4,948,167	72.3	法人均等割	63,529	4.3	中	-	-	支 支		-	-													
特別交付税				355,846	3.0	-	-	固定資産税	602	0.0	財政健全化等	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額	一人当たり平均												
歌				-	-	-	-	うち純固定資産税	602	0.0	指数表選定	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
(一般財源計)				7,182,056	60.4	6,826,210	99.8	軽自動車税	602	0.0	財 源 超 過	-	-	一		181	573,046	3,166												
交通安全対策特別交付金				1,765	0.0	1,765	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
分担金・負担金				13,969	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	一		14	46,914	3,351												
使用料				145,480	1.2	4,946	0.1	法的普通税	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
手数料				43,576	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
国庫支出金				711,239	6.0	-	-	内	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
国有提供交付金				-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
都道府県支出金				1,057,530	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
財産取				125,125	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
寄附入金				239,835	2.0	-	-	旧	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
繰入金				128,530	1.1	-	-	合	1,481,766	100.0	-	-	-	一		-	-	-												
繰越金				757,317	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	一		-	-	-												
諸収入				110,434	0.9	9,063	0.1	-	-	-	-	-	一		-	-	-													
うち繰取補填債(特例分)				1,374,000	11.6	-	-	-	-	-	-	-	一		-	-	-													
うち臨時財政対策債				285,500	2.4	-	-	-	-	-	-	-	一		-	-	-													
歳入合計				11,890,856	100.0	6,841,984	100.0	-	-	-	-	-	一		-	-	-													
性質別													歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)					
区 分													決 算 額				構 成 比				(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 收 入 額		1,537,754		1,489,393	
人													1,644,950				14.8				普通建設事業費		109,182		基 準 財 政 需 要 額		5,987,912		5,827,616	
うち職員給													1,072,425				9.7				総務費		1,703,083		1,537,754		1,489,393			
扶助費													957,285				8.6				民生費		2,667,186		2,132,182		1,929,594		1,866,611	
公債													1,539,065				13.9				衛生費		2,667,186		2,132,182		1,929,594		1,866,611	
内													1,435,781				12.9				労働働費		873,801		873,801		716,351		7,360,776	
元利償還金{元													103,138				0.9				農林水産業費		1,484,186		1,484,186		1,435,941		1,435,941	
内													146				0.0				商工費		245,926		245,926		245,926		245,926	
取一時借入金(利子													103,138				0.9				土木費		943,842		943,842		943,842		943,842	
内													146				0.0				土防費		609,050		609,050		609,050		609,050	
内													1,411,300				37.3				教育費		918,470		918,470		918,470		918,470	
内													2,163,835				19.5				災害復旧費		399		399		399		399	
内													191,301				1.7				公債費		1,539,065		1,539,065		1,539,065		1,539,065	
内													1,342,305				12.1				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													454,937				4.1				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													1,428,818				12.9				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													353,937				3.2				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													28,900				0.3				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													1,443,794				13.0				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													2,302				0.0				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													1,443,395				13.0				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													187,624				1.7				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													1,176,286				10.6				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													399				0.0				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													-				-				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													11,094,190				100.0				前年度繰上充用金		-		-		-		-	
内													-				-				前年度繰上充用金		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口	27年度	28年度	人口	増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
										29. 1. 1	11,184人	11,120人	715	31	3891		
										28. 1. 1	11,243人	11,184人	867	鳥取県	南部町	地方交付税種地	2-2
										増減率	-0.5%	-0.6%	第1次	13.1	15.1		
										第2次	1,382	1,429	第2次	25.3	24.9		
										第3次	3,358	3,432	第3次	61.6	59.9		
収入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)								区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
地方譲与税	927,970	13.5	927,970	22.5	普通	927,970	100.0	低開	×	×	×	×	×	6,863,920	7,212,332		
地方譲与税	62,547	0.9	62,547	1.5	法	927,970	100.0	旧産	×	×	×	×	×	6,693,466	6,990,877		
利子割交付金	1,619	0.0	1,619	0.0	市	396,361	42.7	山	×	×	×	×	×	170,454	221,455		
配当割交付金	3,214	0.0	3,214	0.1	内	18,505	2.0	過	×	×	×	×	×	16,916	34,204		
株式等譲渡所得割交付金	1,892	0.0	1,892	0.0	所	339,776	36.6	首	×	×	×	×	×	153,538	187,251		
地方消費税交付金	174,683	2.5	174,683	4.2	法	17,897	1.9	近	×	×	×	×	×	-33,713	19,383		
ゴルフ場利用税交付金	6,162	0.1	6,162	0.1	法	20,183	2.2	中	×	×	×	×	×	76,789	150,742		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	436,513	47.0	財	×	×	×	×	×	-	2,617		
自動車取得税交付金	12,275	0.2	12,275	0.3	軽	432,876	46.6	指	×	×	×	×	×	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	57,733	6.2	財	×	×	×	×	×	-	-		
地方特例交付金	3,281	0.0	3,281	0.1	法	-	-	源	×	×	×	×	×	43,076	172,742		
地方交付税	3,475,200	50.6	2,933,647	71.0	市	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
内	2,933,647	42.7	2,933,647	71.0	法	-	-	財	×	×	×	×	×	-	-		
特別交付税	541,553	7.9	-	-	定	-	-	源	×	×	×	×	×	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	業	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
(一般財源計)	4,668,843	68.0	4,127,290	99.9	所	-	-	財	×	×	×	×	×	-	-		
交通安全対策特別交付金	997	0.0	997	0.0	都	-	-	源	×	×	×	×	×	-	-		
分担金・負担金	97,013	1.4	-	-	市	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
使用料	78,078	1.1	-	-	町	-	-	財	×	×	×	×	×	-	-		
手数料	6,858	0.1	-	-	村	-	-	源	×	×	×	×	×	-	-		
国庫支出金	645,703	9.4	-	-	た	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	ば	-	-	財	×	×	×	×	×	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	こ	-	-	源	×	×	×	×	×	-	-		
都道府県支出金	537,666	7.8	-	-	税	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
財産取	48,771	0.7	2,319	0.1	産	-	-	源	×	×	×	×	×	-	-		
寄附	41,447	0.6	-	-	産	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
繰入金	8,298	0.1	-	-	法	-	-	財	×	×	×	×	×	-	-		
繰越	221,455	3.2	-	-	定	-	-	源	×	×	×	×	×	-	-		
繰入	68,291	1.0	1,695	0.0	外	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
地方債	440,500	6.4	-	-	目	-	-	財	×	×	×	×	×	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	源	×	×	×	×	×	-	-		
うち臨時財政対策債	174,600	2.5	-	-	税	-	-	指	×	×	×	×	×	-	-		
歳入合計	6,863,920	100.0	4,132,301	100.0	計	927,970	100.0	財	×	×	×	×	×	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況	人口		4,765人 5,460人		27年国調 28年国調		4,931人 5,035人	4,911人 5,035人	産業構造			都道府県名			市町村類型		1-0 2-1		
	増減率		-12.7%		29. 1. 1 28. 1. 1				増減率		27年国調 22年国調			31 4013				鳥取県 日南町	
	面積		340.96knf																
	人口密度		14人																

歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次		第2次		第3次		31 鳥取県	4013 日南町	地方交付税種地	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	指	定	体	状	況	809 33.4	913 34.5	417 17.2	480 18.1	1,194 49.3	1,257 47.4			平成28年度(千円)	

市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指		定		体		状		況					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	過環塚×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一 般 職 員 等 合 計		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	

区	決算額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振×	過環塚×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	448,308	6.7	448,308	100.0														83	242,194	2,918
地方譲与税	58,958	0.9	58,958	100.0														1	-	-
配当交付金	570	0.0	570	100.0														1	-	-
利子割交付金	1,132	0.0	1,132	100.0														1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	664	0.0	664	100.0														1	-	-
地方消費税交付金	84,416	1.3	84,416	100.0														1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	100.0														1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	100.0														1	-	-
自動車取得税交付金	10,988	0.2	10,988	100.0														1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	100.0														1	-	-
地方特例交付金	149	0.0	149	100.0														1	-	-
地方交付税	3,208,898	47.9	2,685,239	81.4	57.7	16,919												10	27,041	2,210

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額	標準財政規模	財政指数	実収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断率	健全率	比率	積立金高	現在高	地方債現在高	物件等購入	保証・補償	その	実質的なもの	取	益	事	業	現	在	高	微	一	一	計	市	町	村	民	税	純	固	定	資	産	税

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

